

2024年3月期  
第2四半期決算説明資料

2023年11月16日



日本トランスシティ株式会社

証券コード 9310  
東証プライム・名証プレミア



1. 決算ハイライト	3
2. TOPICS	16
3. 下期の見通し・取組み	25
4. 参考資料	
① 会社概要	43
② ESGへの取組み	54

## 物流を通じて社会に貢献する

人の社会生活に必要不可欠な物流。  
日本トランスシティグループは物流を通じて、  
人と人を結び、都市と都市をつなぎ、  
新しい夢と文化を育みます。

### 企業理念

#### 事業領域

グローバルな視点から、システマティックな物流と新たな活動分野を創造する。

#### 社会的役割

地域とともに生き、広く社会の発展に貢献する。

#### 企業文化・風土

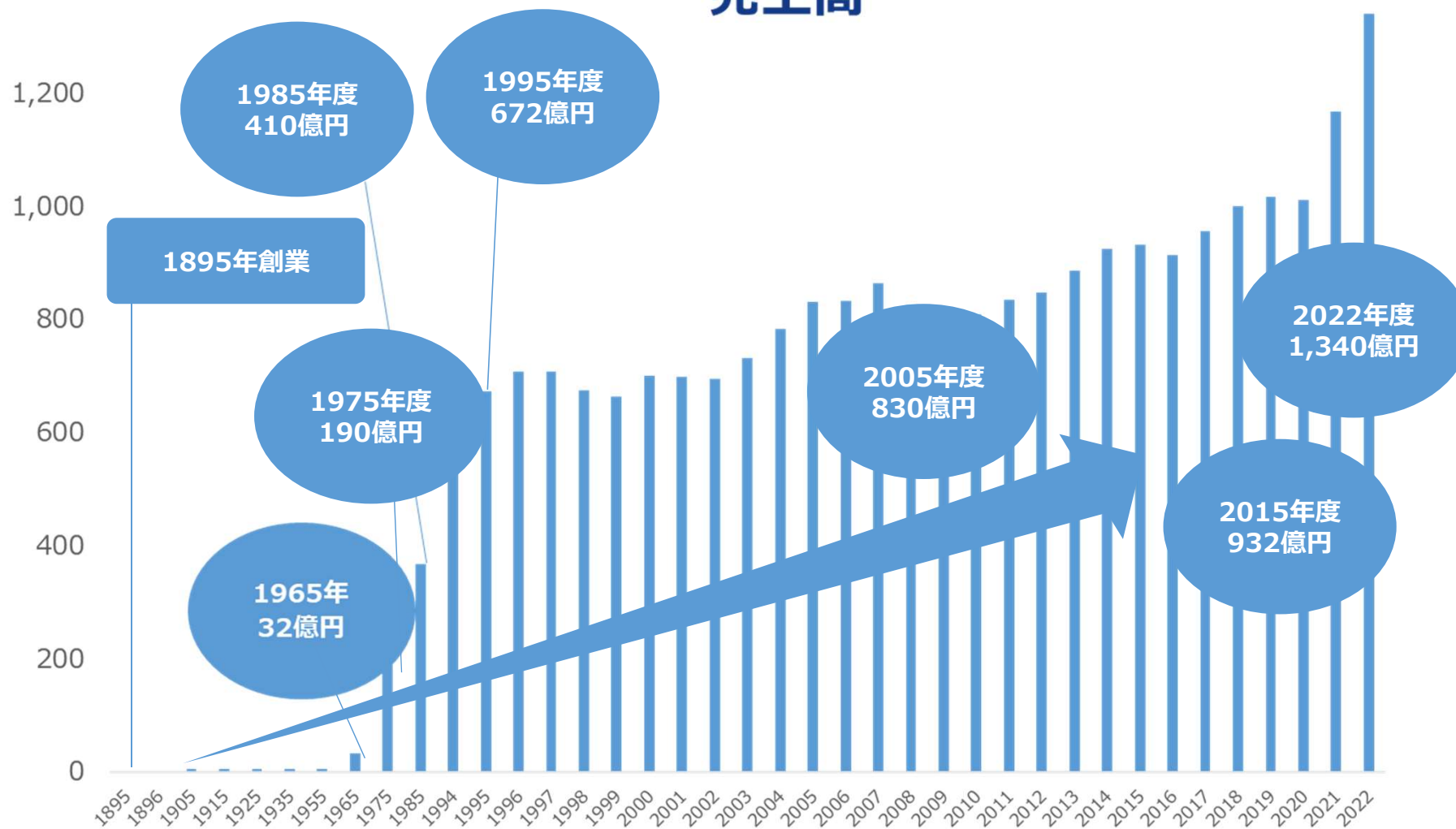
人間性豊かな、高感度・行動型集団を目指す。

# 1. 決算ハイライト

単位：億円

1,400

## 売上高



### 創業128年の歴史の中で着実に成長

## 売上高、営業利益、経常利益、純利益ともに減収減益

### 売上高

- ・倉庫業の取扱いは低調に推移したものの自動車部品関連商材の取扱い増加、三重朝日物流センター稼働による倉庫取扱い増加により好調に推移
- ・港湾運送業は石炭・オイルコークス・原料関係の取扱いが減少したため、低調に推移
- ・海外現地法人の取扱量が減少
- ・国際複合輸送業は海上運賃の正常化により、極めて低調に推移

### 経常利益

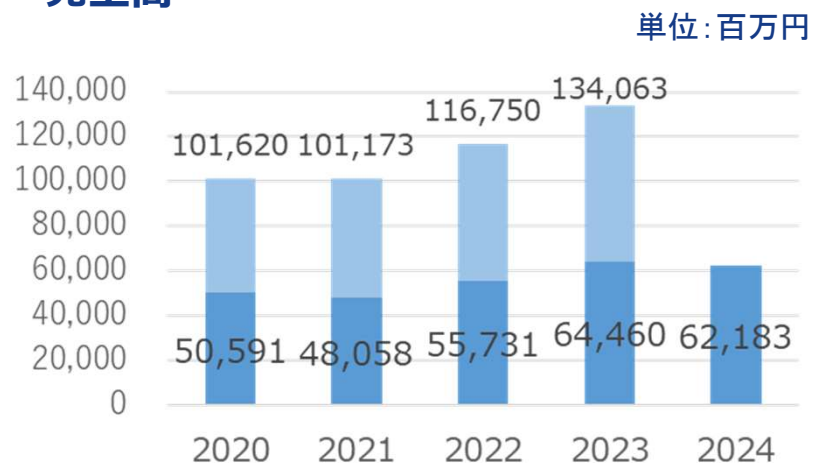
- ・大型新拠点稼働に伴う一時費用の増加
- ・持分法による投資利益、為替差益の縮小
- ・グリーンボンド発行に伴う経費の増加

単位: 百万円、%

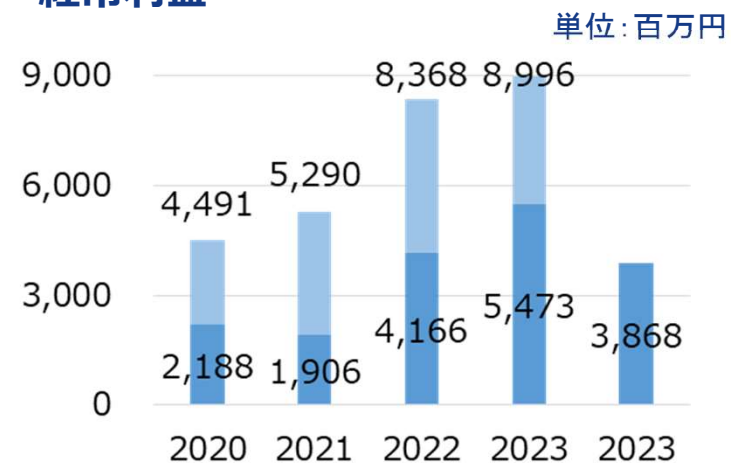
	2023年 3月期 第2四半期	2024年 3月期 第2四半期	増減額	増減率	通期業績予想 '23.5.13公表	達成率
売上高	64,460	62,183	△2,277	△3.5	120,000	51.8
営業利益	4,094	3,212	△882	△21.5	5,500	58.4
経常利益	5,473	3,868	△1,605	△29.3	6,500	59.5
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,733	2,617	△1,116	△29.9	4,500	58.2

**物流業界：**生産活動の持ち直しを背景に、一部産業では荷動きに回復の兆しがあったものの全般的には低調に推移。

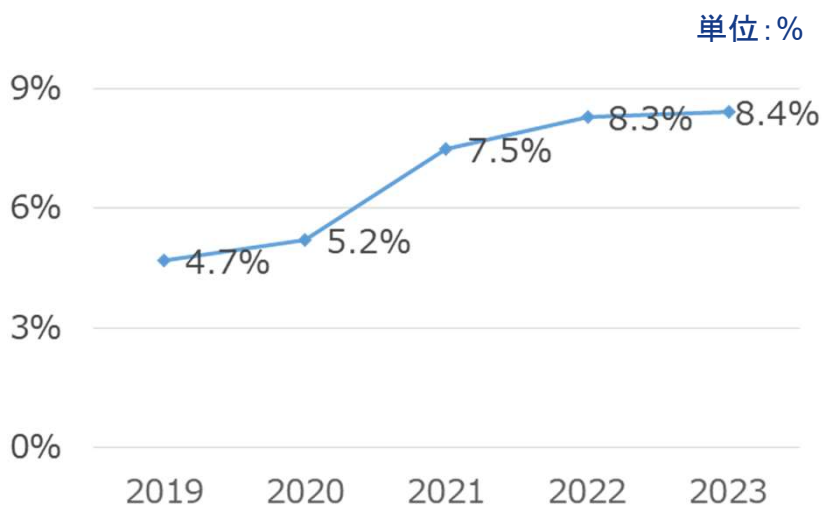
## 売上高



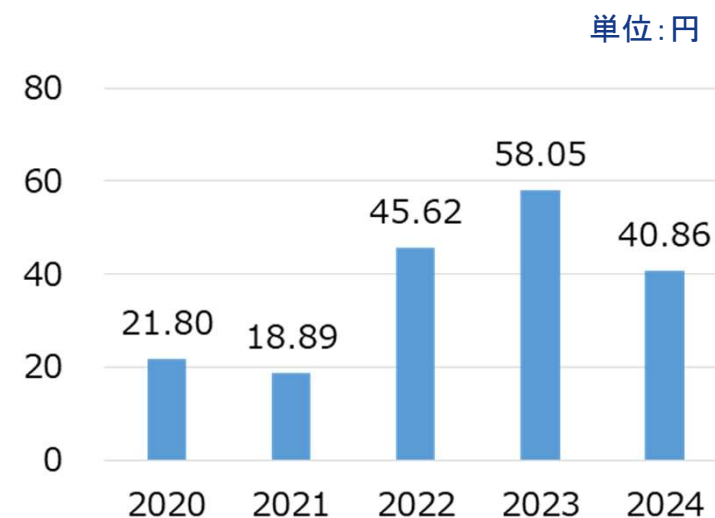
## 経常利益



## 自己資本利益率(ROE)



## 1株当たり四半期純利益(EPS)



# セグメント別売上高



単位:百万円、%

	2023年 3月期 第2四半期	2024年 3月期 第2四半期	増減額	増減率
I 総合物流事業	63,838	61,195	△2,643	△4.1
倉庫業	21,532	23,210	1,678	7.8
港湾運送事業	11,433	10,726	△707	△6.2
陸上運送事業	9,051	9,089	38	0.4
国際複合輸送業	20,597	17,324	△3,273	△15.9
その他	1,224	843	△381	△31.1
II その他の事業	621	988	367	59.0

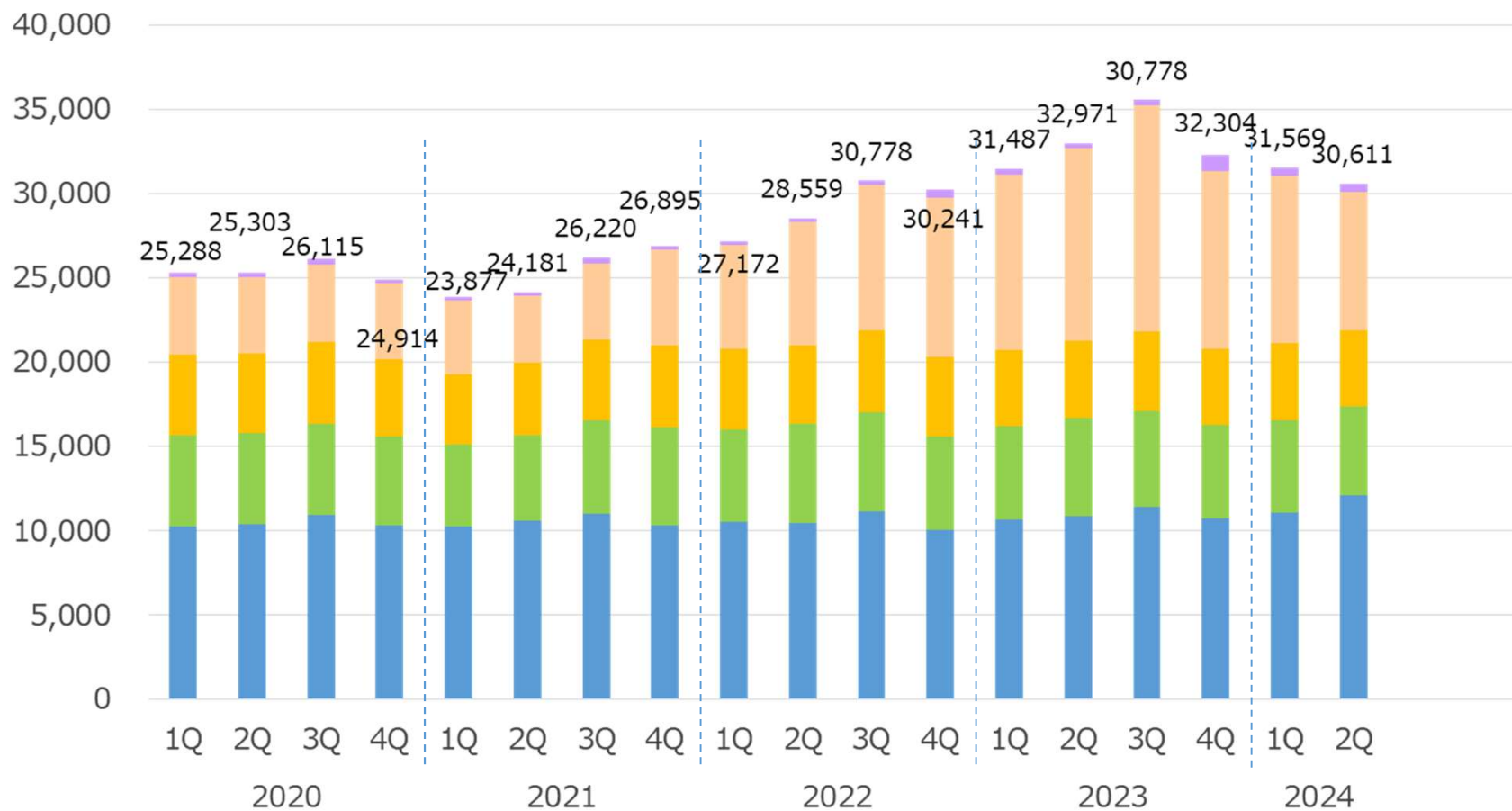
海上運賃正常化により国際複合輸送が低調に 7



# 四半期売上高推移



単位：百万円



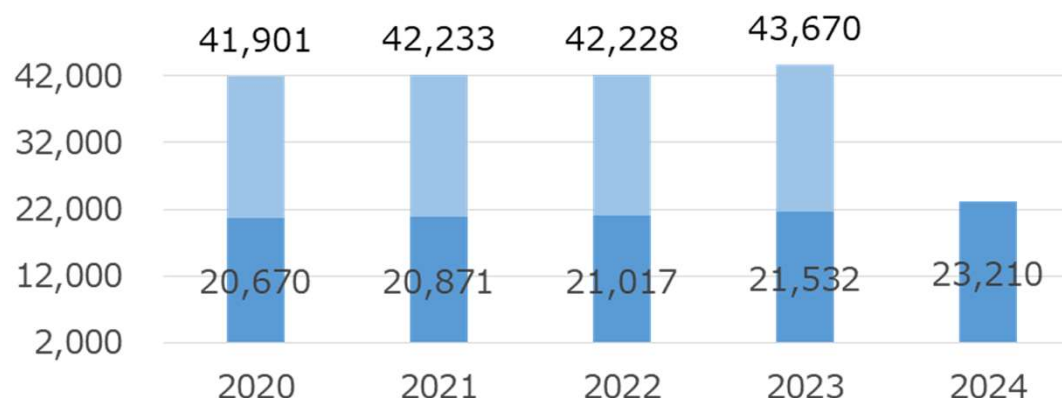
■ 港湾運送業
 ■ 陸上運送業
 ■ 国際複合輸送業
 ■ その他の事業

※四半期売上高推移は、「総合物流事業 その他」を「国際複合輸送業」に含めて表記

## 倉庫業の売上高は7.8%増

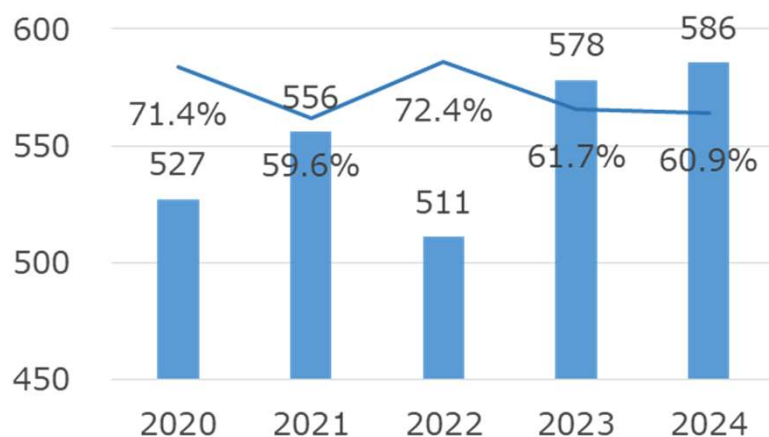
売上高

単位：百万円



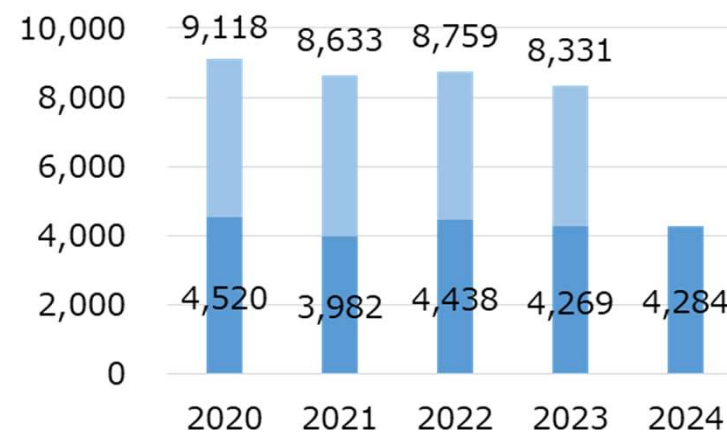
期中平均保管残高・回転率

単位：千トン



入出庫取扱高

単位：千トン



## 港湾運送事業の売上高は6.2%減

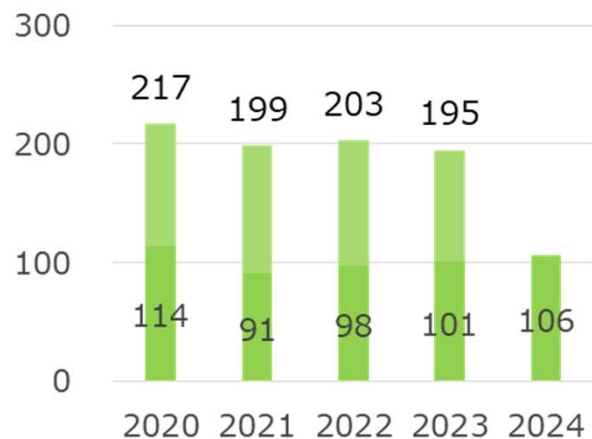
売上高

単位：百万円



海上コンテナ取扱量

単位：千TEU



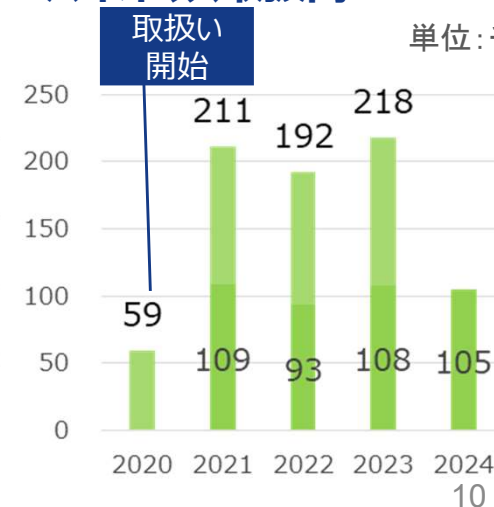
石炭コークス取扱高

単位：千トン



バイオマス取扱高

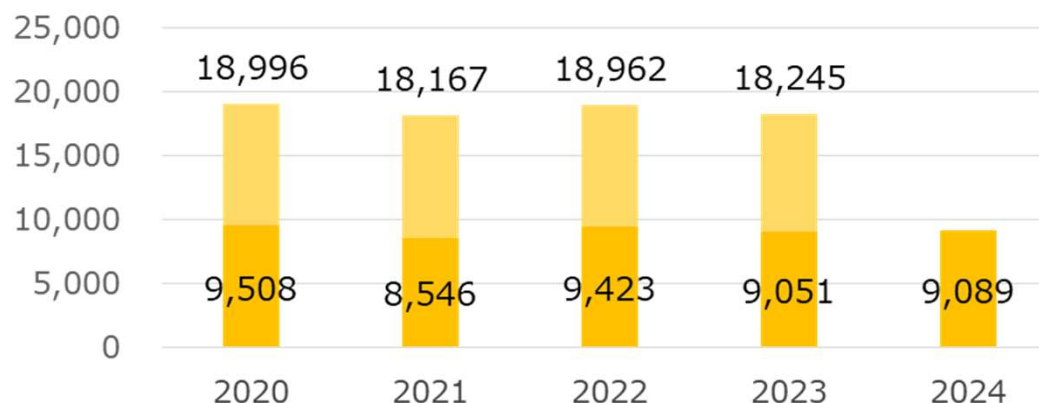
単位：千トン



## 陸上運送事業の売上高は前年同期並み

売上高

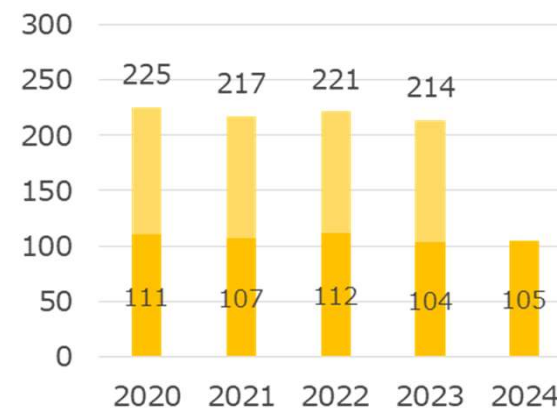
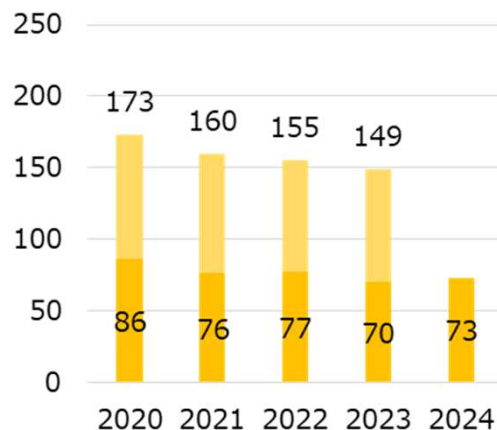
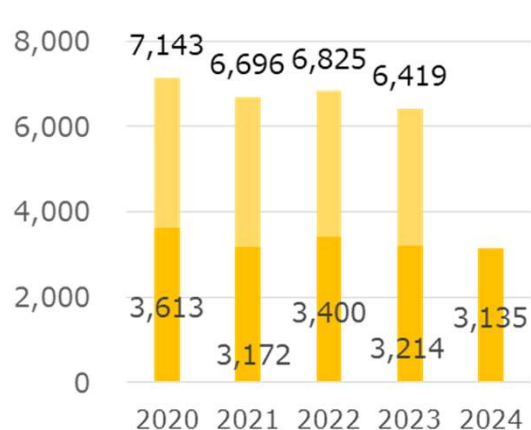
単位：百万円



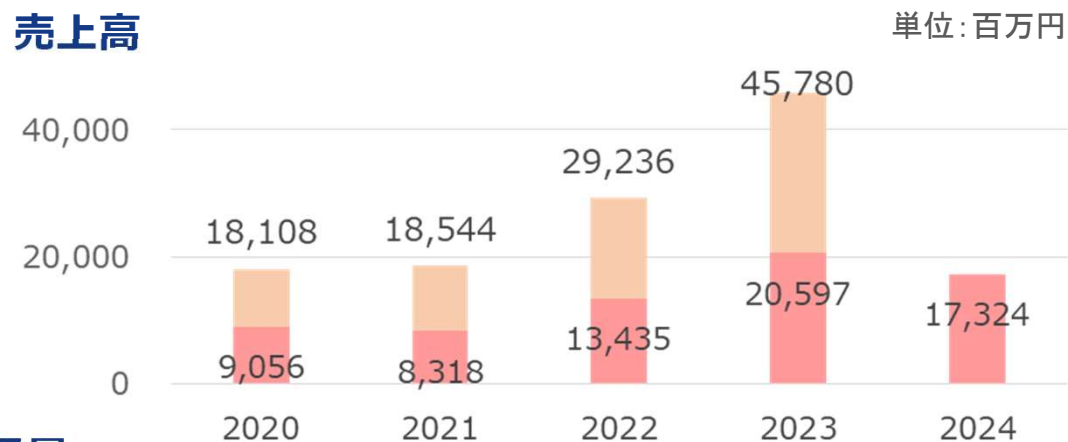
トラック輸送取扱量 単位：千トン

鉄道輸送取扱量 単位：千トン

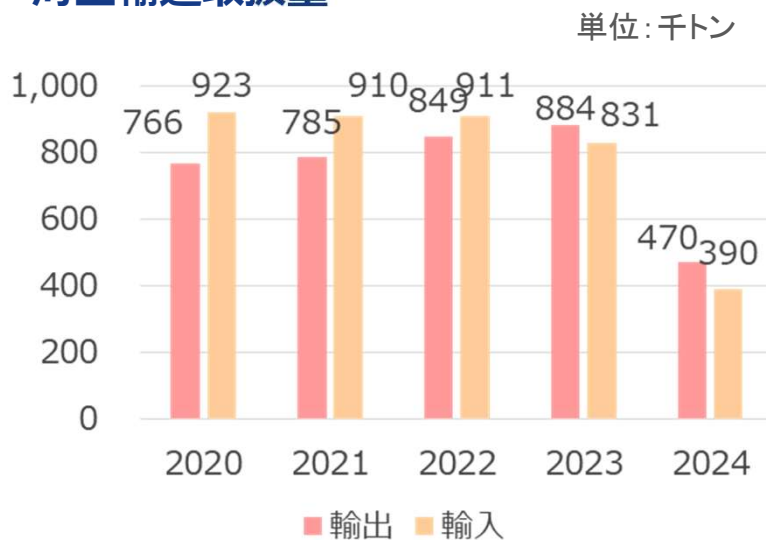
バルクコンテナ輸送取扱量 単位：千トン



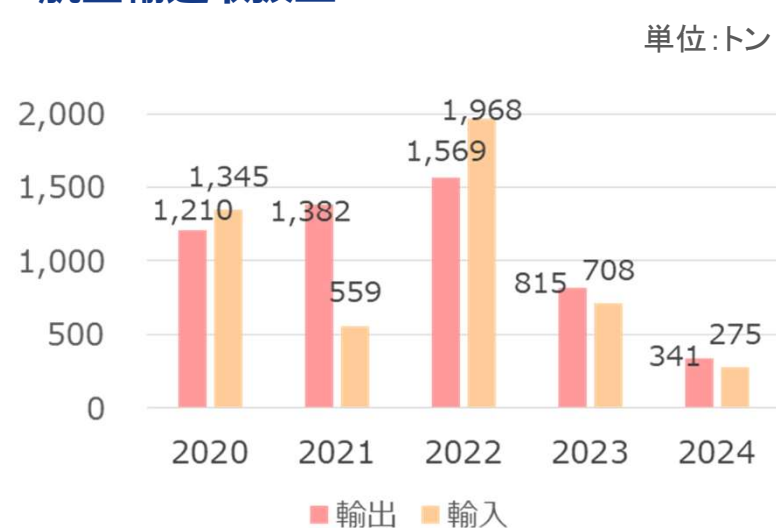
## 国際複合輸送業の売上高は15.9%減



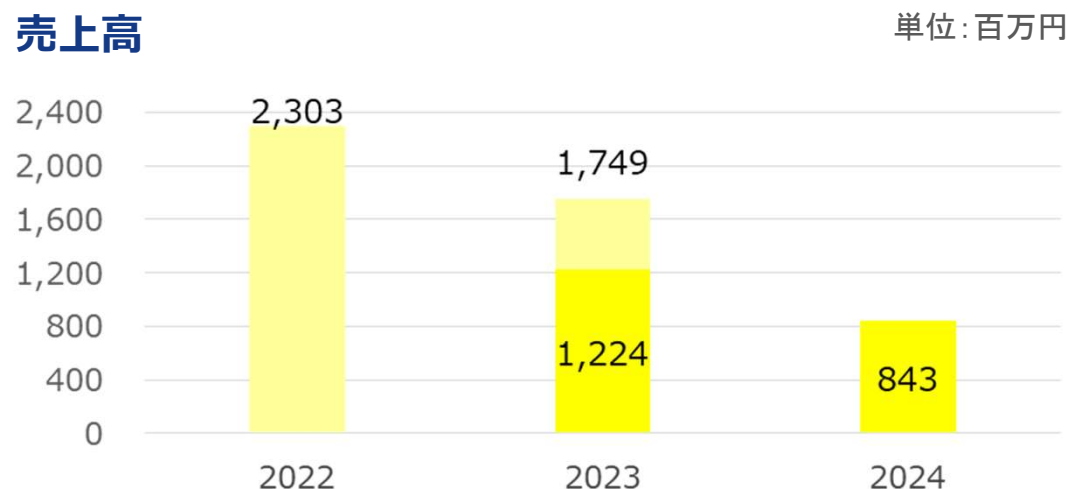
### 海上輸送取扱量



### 航空輸送取扱量



## その他の売上高は31.1%減



### 2023年3月期(通期)より、セグメント内区分の変更を実施

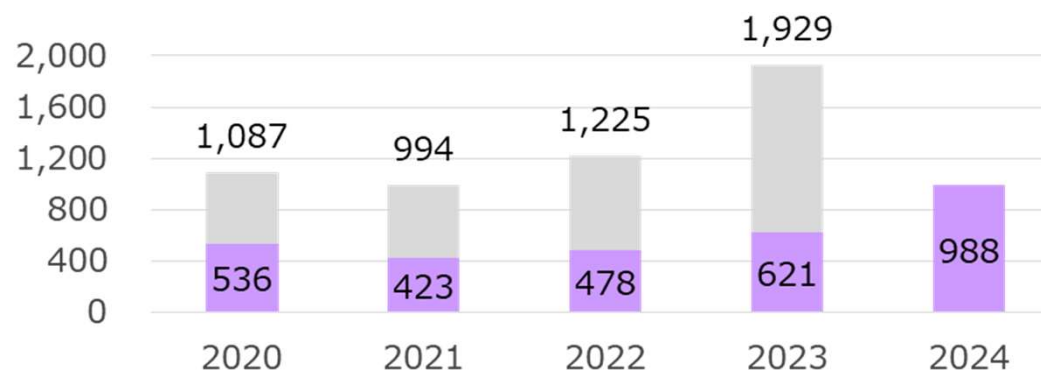
「その他」には、倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業のいずれの区分にも該当しない物流事業を区分

なお、本資料では、2022年3月期(通期分)より 新たな区分で表記

## その他の事業の売上高は59.0%増

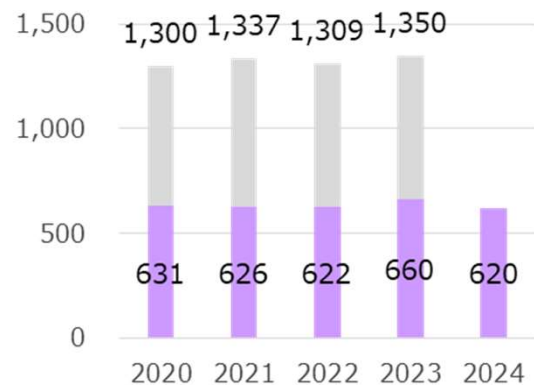
売上高

単位:百万円



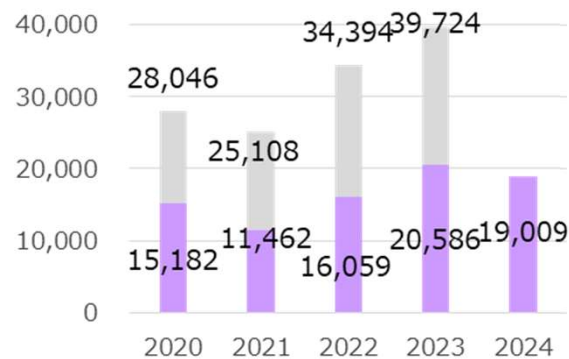
車検台数取扱量

単位:台



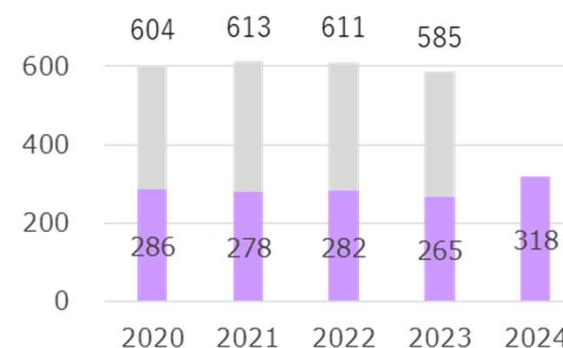
ゴルフ場入場者数

単位:人

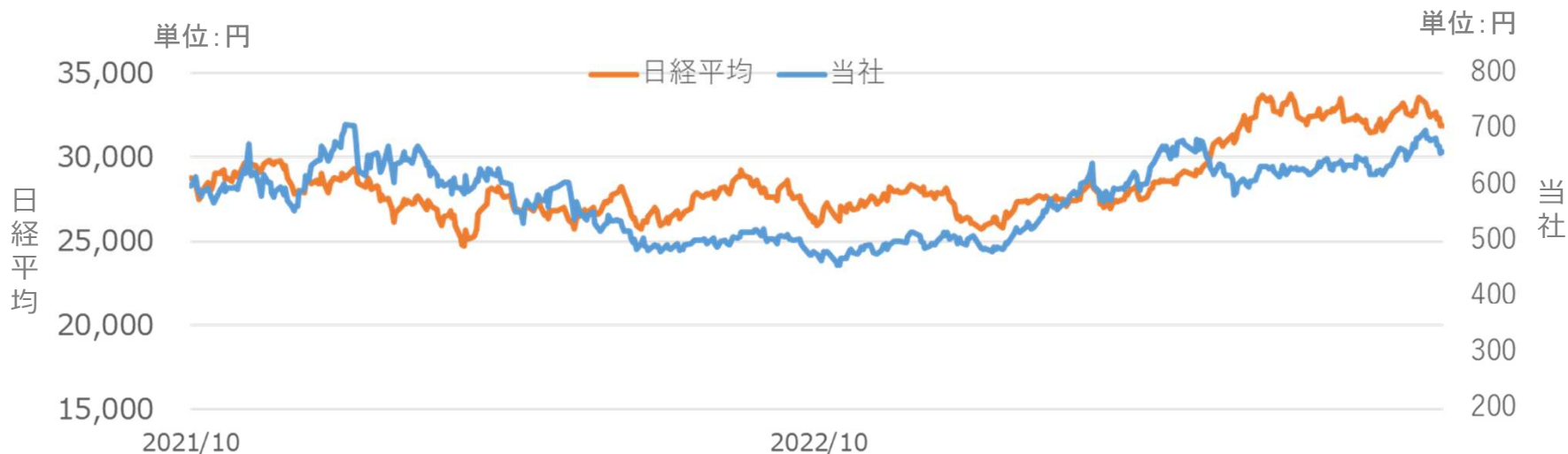


不動産完成工事件数

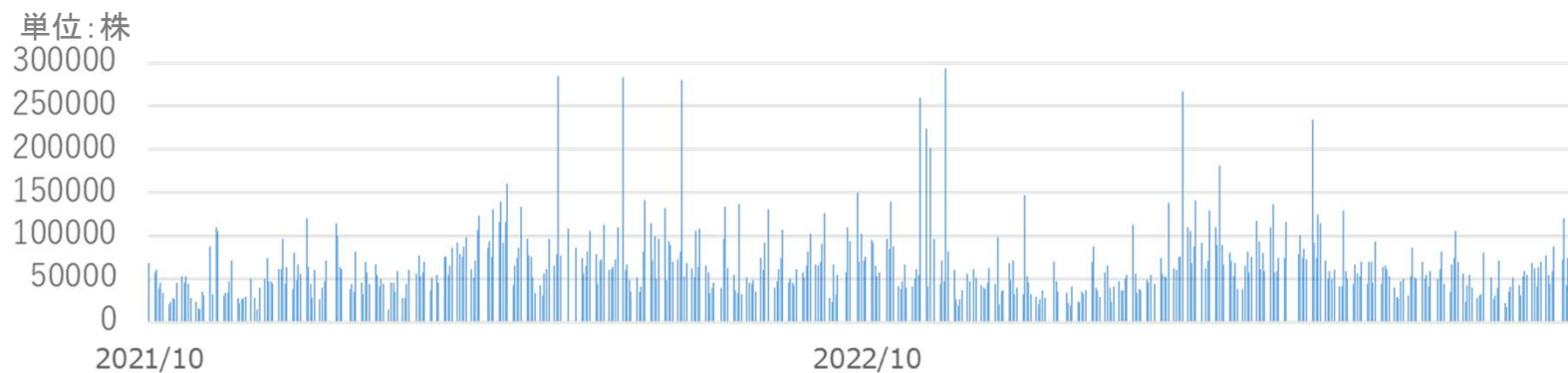
単位:件



## 株価推移



## 出来高推移





## 2. TOPICS

# 三重朝日物流センター稼働



当社グループ最大規模となる「三重朝日物流センター」が竣工し、本年 8 月に稼働



三重朝日物流センターは、取引先である住友電装(株)の自動車用ワイヤーハーネス部材等を取り扱う専用センター

所在地	三重県三重郡朝日町大字埋縄字川原 1
施設概要	敷地面積：68,620㎡ 倉庫：鉄骨造 3階建 (61,445㎡)、事務所：鉄骨造 3階建 (2,685㎡) 大型車両駐車場：79台
導入設備	入出荷バース 38バース、垂直搬送機 16基、人貨用エレベーター 2基、ドックレバー 11基、大規模太陽光発電（メガソーラー）、空調設備（大型ファン、スポット空調）非常用自家発電設備、LED照明 等

中期経営計画：収益基盤の拡充によるトップライン向上

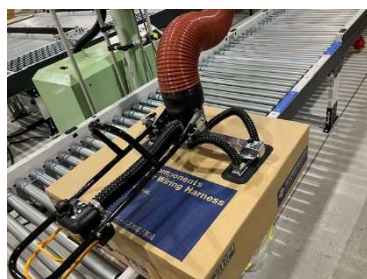
## 様々な物流機器の導入／安全で高品質な物流を安定的に提供するために

### 自動仕分機



貨物に貼られたラベルを識別し、仕向地別に自動で貨物を仕分け

### 助力装置（バルンサー）



重い貨物の積み替えをする際、バルンサーのアームで吸引することで、持ち上げる負荷を軽減することが可能。

### 無人搬送車（AGV）



貨物を目的の場所まで自動で搬送することが可能。

### トラック予約受付シスム



トラックの搬入時間を事前予約することで作業の平準化が可能。予約により、トラックドライバーの待機時間を短縮することができ、2024年問題にも対応可能。

**中期経営計画：TRANCYグループ経営基盤の強化**

## 働きやすい環境の整備／働く人の満足度向上・生産性向上のために



カフェテリア、無人売店の設置、送迎バスの運行、弁当発注システムの導入など快適な職場づくりの取組みを実施。

暑さ対策として大型ファン、大風量のスポットエアコン、空調服等を導入し、安全で健全な労働環境を整備。

## 災害時の支援協定締結／地域住民の安心・安全のために



災害発生時の地域住民等の避難施設として、同センター事務所棟を開放する協定を朝日町と締結。  
(最大約750名の受入が可能)

## 創エネ・省エネを実現する施設設計



倉庫屋根全面に3,146KWのメガソーラーを敷設。  
 発電した電力はセンターで使用するとともに、余剰電力は電力会社に売却後、当社グループの他拠点で再生エネ電力として購入するスキームを導入。  
 このような取組み等により建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)で、5段階評価の最高ランクを獲得。また、ZEB認証で最上位となる『ZEB』認証を取得。



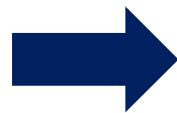
### 導入スキーム



三重朝日物流センター

自家消費

発電+売電



再生可能エネルギー購入



再生エネ活用

発電電力を余すことなく利用し、当社グループの他拠点においても再生可能エネルギーを使用することが可能に

中期経営計画：ESG経営/サステナビリティの取組み推進

## 生物多様性に貢献できる環境を創出

当センターの敷地内には、生物多様性の保全に貢献できる多様な緑地や水面、水辺ビオトープエリアを設置し、多様な生物が生息できる環境を創出。当該生物多様性に配慮した環境保全の計画が評価され、ABINC 認証を取得。竣工前には、近隣の生きものを水辺ビオトープへ放流する「生きもの放流会」を実施。



当該物流センターの取得資金に充当するため、グリーンボンドを発行およびグリーンローンを実行

グリーンボンド：80億円  
グリーンローン：30億円

地域と生きものが共生できる  
地域づくりや次世代の環境  
教育に貢献



# 亀山低温危険品倉庫の稼働



本年7月、三重県亀山市において低温危険品倉庫2棟が稼働。次世代の柱となる新たな事業への挑戦として、需要の高まる危険品貨物を含めた特殊化学品の取扱い拡大に尽力



所在地	三重県亀山市白木町砂子249-5
施設概要	敷地面積：約58,114.17㎡（約17,580坪） 倉庫：鉄骨造 平屋建（耐火建築物） 約993.42㎡（約300坪）× 2棟
導入倉庫設備	二酸化炭素消火設備、移動式ラック、自家発電設備、LED照明 等 （温度帯）保管庫+5℃、前室+15℃
業務内容	危険品の荷受、保管、出荷、配送などの物流業務

**中期経営計画：収益基盤の拡充によるトップライン向上**

## 四日市港延伸工事



四日市港(北埠頭)においては、国の事業として 2028年度完成予定で、コンテナの専用岸壁の延伸（耐震強化岸壁）に向けて現在工事が行われている。岸壁の拡張、港湾機能の最適化に向け官民一体となり、取り組む。

## 新航路の開設



本年6月、日本と東南アジア周辺地域間のサービスを担う新航路が開設。新航路はシンガポールを經由し、グローバルなネットワークに接続が可能となり、更なる四日市港における利便性が向上。

**中期経営計画：TRANCYグループ経営基盤の強化**





## Ⅰ 三重とこわか健康経営カンパニー2023認定



従業員の心と身体の一層の健康維持増進を図るため、健康経営の取組を推進しており、本年7月には三重とこわか健康経営カンパニー2023の認定を取得

## Ⅰ リサイクルリネン回収輸送



お客様のもとで不要になった寝具を回収し、リサイクルのために輸送する事業を開始。お客様が取り組むSDG s を物流の面から支援し、お客様と一緒に、課題解決に尽力

## 3. 下期の見通し・取組み

## 下期の見通し



プラス要因：三重朝日物流センター稼働による倉庫取扱い、輸送取扱い増加  
マイナス要因：海上輸送の適正化と取扱い減少、業務委託費の増加、  
原価上昇、新拠点開設費用等

単位：百万円、%

	2023年 3月期	2024年 3月期 第2四半期	2024年 3月期	増減額 (対前期)	増減率 (対前期)
売上高	134,063	62,183	120,000	▲14,063	▲10.5
総合物流事業	132,134	61,195	118,100	▲14,034	▲10.6
倉庫業	43,670	23,210	45,000	1,330	3.0
港湾運送事業	22,688	10,726	23,400	712	3.1
陸上運送事業	18,245	9,089	18,700	455	2.5
国際複合輸送業	45,780	17,324	29,300	▲16,480	▲36.0
その他	1,749	843	1,700	▲49	▲2.8
その他の事業	1,929	988	1,900	▲29	▲1.5
営業利益	7,250	3,212	5,500	▲1,750	▲24.1
経常利益	8,996	3,868	6,500	▲2,496	▲27.8
親会社株主に帰属 する当期純利益	6,157	2,617	4,500	▲1,657	▲26.9

**スローガン** Grow with the Next Value  
 ～価値を育み、新たな高みへ～

**数値目標**

連結売上高 <span style="font-size: 2em; font-weight: bold;">1,300</span> 億円以上	連結経常利益 <span style="font-size: 2em; font-weight: bold;">70</span> 億円以上	連結経常利益率 <span style="font-size: 2em; font-weight: bold;">5.4%</span> 以上の維持
---	---	---

**基本方針 ▶**

<p><b>1</b></p> <p>収益基盤の拡充による トップライン向上</p>	<p><b>2</b></p> <p>TRANCYグループ 経営基盤の強化</p>	<p><b>3</b></p> <p>ESG経営/サステナビリティ の取組み推進</p>
<b>重点施策</b>		
重点(産業)分野への取組み	事業基盤の強化・拡大	物流事業を通じた環境への取組み (E=Environment)
		会社の財産である”ヒト”の確保・育成 (S=Social)
		ガバナンスの強化および地域社会への貢献 (G=Governance)

<p>投資計画</p> <p><b>投資総額</b></p> <p><span style="font-size: 2em; font-weight: bold;">300</span> 億円</p> <p><small>※新規業務等に不可欠な成長投資については、別枠で検討し実施する</small></p>	<p>うち、新規投資 240億円 更新投資 60億円</p>	<p>配当方針</p> <p>当社の剰余金の配当については、安定配当を基本方針とし、今後の経営環境の変化を踏まえ、財務体質の強化にも配慮しつつ、長期的・総合的な視野に基づく配当を実施する。</p>
--	------------------------------------	--

## 1. 収益基盤の拡充によるトップライン向上 / 重点（産業）分野への取組み

### ■ 化学品物流への取組み強化

多様化する品種、生産拠点、需要拠点、貨物形態、輸送形態に対応するため、グローバル・ロジスティクスパートナーとして、グループ機能を最大限活用するとともに、新たなサプライチェーンの構築、機能構築に取り組む。

### ■ 自動車産業関連物流の国内およびグローバルでの更なる拡大

「三重朝日物流センター」の安定稼働に取り組むとともに、変化するサプライチェーンに対応するため、北米およびアセアンを中心にグローバル物流の機能強化および拡大に取り組む。

### ■ 消費財物流の多様化および事業の再構築

次世代型物流センターの構築に取り組むとともに、他業種への事業拡大ならびに蓄積したノウハウを用いて消費財物流のグローバル展開に取り組む。

## 1. 収益基盤の拡充によるトップライン向上 / 重点（産業）分野への取組み

### ■ 半導体関連材料および高機能素材の取扱いの拡大

「亀山低温危険品倉庫」の安定稼働に取組むとともに、更なる拠点の整備、施設の充実に取組む。

### ■ 新分野における物流取扱いの創出

地域における一次・二次製品の輸出取扱い増加による地域活性化に取組むとともに、スマイルケアなど社会的ニーズが高まっている分野などの取扱いに向けて取組む。

## PICK UP

## スマイルケア食品分野への事業拡大

超高齢化社会に向かっている日本において、国民の健康寿命の延伸に資するために、農林水産省等の行政は、新しい介護食品として「スマイルケア食品」の普及を促進。当社グループは今後社会的ニーズが高まる「スマイルケア食品」に着目し、事業拡大に注力。

スマイルケア食品 / 現状の介護食品を対象者別に3つのマークで識別

青マーク：健康維持上栄養補給が必要な人向けの食品

黄マーク：噛むことが難しい人向けの食品

赤マーク：飲み込むことが難しい人向けの食品

社会課題である高齢化社会の中で、「スマイルケア食品」の提供に物流事業を通じて携わることで、業績拡大・社会に貢献

## 2. TRANCYグループ経営基盤の強化 / 事業基盤の強化・拡大

### Ⅰ グローバル物流事業を強化・拡大

グローバルな領域におけるパートナー会社を含む拠点間の連携強化に取り組むとともに、海外拠点における基盤となる拠点の整備・強化を検討する。また、グローバル物流の強化・拡大に向けて、グループを含め多様な人財の登用・育成に取り組む。

### Ⅰ 国内における事業拠点を整備拡大し、組織・機能の強化

事業の継続・拡大に向け、ビルド&スクラップを推進し、顧客ニーズ、貨物需要および高付加価値事業への積極的な投資を行い、拠点および環境整備に取り組む。また、変化する環境に対応するため、組織の見直しなどに取り組む。

### Ⅰ 基盤とする四日市港の物流機能の更なる拡充

四日市港のコンテナリフティング量アップに向けて積極的な営業展開を図るとともに、四日市港の利便性向上および貨物の多様化に向けて、港湾機能の最適化および機能強化に取り組む。



## 2. TRANCYグループ経営基盤の強化 / 事業基盤の強化・拡大

### ■ 持続可能な輸送スキームの再構築

輸送効率の向上に向け、グループ全体の機能と拠点を最大限に活用ならびに、協力会社との協業により、モーダルシフトの充実・拡充に取り組む。また、顧客および協力会社とのパートナーシップのもと、輸送・配送における環境改善に取り組む。

### ■ DXを活用したBPR（Business Process Re-engineering）の推進

物流業務における一連のプロセスを抜本的に見直すことにより、効率的で高品質なサービスの提供に取り組む。また、事務の現場においてはデジタル化、RPA活用拡大により事務効率の向上、作業現場においては自動化・機械化などによる生産性の向上に取り組む。更には、常に進化する技術の研究を継続し、省人・省力化に取り組む。

### ■ 安全および高品質な物流を継続する企業文化の醸成

安全で高品質な物流サービスを安定的に提供するため、KPIの活用、プロファイリング分析、業務フローの再構築、最新技術の活用ならびに、教育の充実に取り組む。

## 2. TRANCYグループ経営基盤の強化 / 事業基盤の強化・拡大

### Ⅰ 財務体質の強化

経営の安定ならびに将来の成長戦略に向け、資金調達の多様化、投資効率の向上などにより、財務体質の強化に取り組む。

## PICK UP

### 物流における2024年問題について

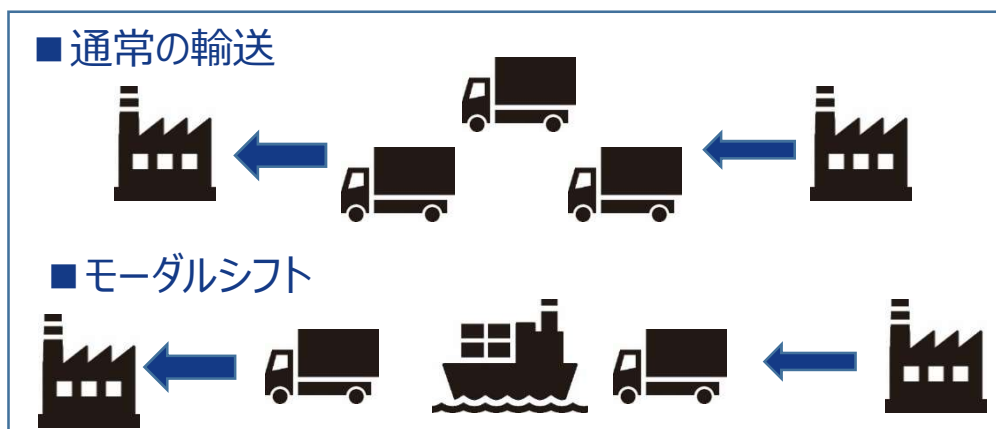
当社グループは物流 2024年問題に対して、様々な取組みを複合的に組み合わせ、安定した物流サービスを実現

#### 主要な取組み

お客様からのオーダーの早期化、時間指定の緩和、パレット化の促進（待機時間・積込み時間の削減）  
受付管理システムの導入（待機時間の削減）  
モーダルシフト・コンテナラウンドユースの推進、RORO船誘致活動  
当社物流拠点を活用したストックポイントの設置検討

### モーダルシフトの推進

トラックによる貨物輸送を鉄道・船舶などを組み合わせることでドライバーの労働時間を軽減



最近では、取引先と協業し、31Feetコンテナを用いた鉄道でのラウンド(往復)輸送を実施



## 3. ESG経営/サステナビリティの取組み推進

／ 物流事業を通じた環境への取組み  
(E=Environment)

### Ⅰ 環境に配慮した事業の推進

環境効率のよい物流サービスの構築・提供により、CO2排出量の削減に取り組むとともに、資源リサイクルなど物流事業を通じて社会課題の解決に貢献する、新たな事業の創出に取り組む。

### Ⅰ カーボンニュートラル社会の実現への取組み

クリーンエネルギーの創出・活用に取り組むとともに、四日市港のカーボンニュートラルポートに向けた研究ならびに将来の脱炭素社会を視野にいれた新エネルギーの取扱いに向けた研究に取り組む。

**PICK UP**

## GHG（温室効果ガス）排出量の削減への取組み

当社グループは、GHG（温室効果ガス）排出量の削減を図り、持続可能なサプライチェーン実現に貢献するため、当社グループの事業活動に関わる GHG 排出量（Scope 1、2）に加え、社会全体のカーボンニュートラル実現に向けてサプライチェーン全体のGHG排出量（Scope 3）の可視化に向けての取組みを実施

### ■ Scopeの考え方の一般的な例



## 3. ESG経営/サステナビリティの取組み推進

／会社の財産である“ヒト”の確保・育成  
(S=Social)

### Ⅰ 人財のグランドデザインを策定し、個と組織を活かす人事制度の確立

多様な人財の尊重、登用によりダイバーシティを推進するとともに、グループ含めた各職群の役割の再定義と職域の見直しにより、社員一人ひとりの能力向上に取り組む。

### Ⅱ 社員のエンゲージメントを高める諸施策を実施し、魅力ある職場づくりを推進

多様な働き方の導入によりワークライフバランスを推進するとともに、職場内のコミュニケーションを促進する施策の推進により、能力を最大限発揮できる風通しの良い活力ある職場環境の整備に取り組む。また、従業員の安全衛生レベルを高めるため、健康経営に取り組む。

PICK UP

## 多様な人財が最大限の能力を発揮できる制度整備

当社グループは財産である「人財」の確保・育成のために人事制度の整備に取り組む

採用方法の充実

研修制度の充実

働く人の環境整備・健康経営への取組促進

グランドデザインの策定  
(役割の明確化)

職群・職域の見直し

当社グループで働く多様な人財にとって、働きがい・やりがいを高めるための様々な制度を導入

## 3. ESG経営/サステナビリティの取組み推進

／ガバナンスの強化および地域社会への貢献  
(G=Governance)

### Ⅰ コーポレートガバナンスの強化

透明かつ公正な事業活動を行うため、グループの倫理意識を高め遵守するとともに、内部統制機能の拡充、コンプライアンス強化に取り組む。

### Ⅰ 社会インフラとしての役割を果たし、地域社会に貢献

グローバル総合物流企業として社会的使命を果たすため、災害に強い管理・業務体制を再構築し、社会インフラである物流事業の維持・向上に取り組む。また、地域社会との共生を図るため、地域防災活動、スポーツ・文化活動に取り組む。



PICK UP

## 大規模災害を含むリスク管理体制の更なる強化

当社グループは社会インフラである物流事業を継続的に提供するために、大規模災害を含むリスク管理体制の見直しを実施

### リスク管理体制の見直し

現行リスクの  
再洗い出し・再定義

現行防災初動  
対応の再構築

現行  
BCP体制の再構築

全ての働く人への  
リスク教育・訓練強化

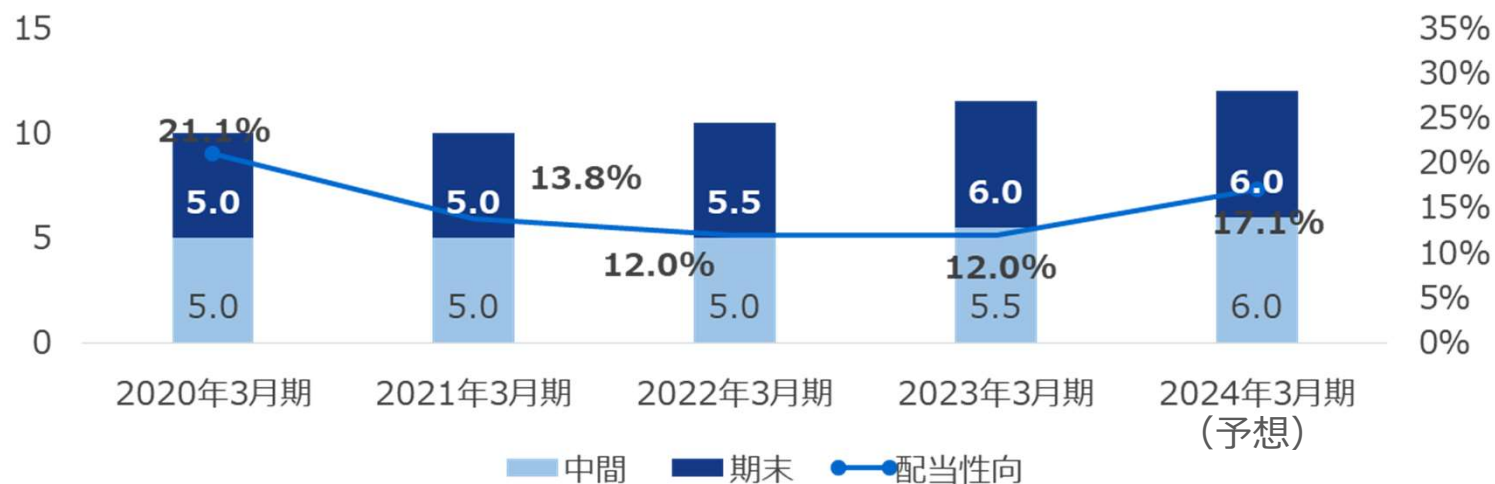
# 配当金の推移



当社は、安定的な配当を基本とし、今後の経営環境の変化を踏まえ、財務体質の強化にも配慮しつつ、長期的・総合的な視野に基づく配当を実施したいと考えております。

## 配当金の推移

単位：円、%



	中間	期末	合計	配当性向
2023年3月期	5.5円	6.0円	11.5円	12.0%
2024年3月期 (予想)	6.0円	6.0円	12.0円	17.1%



## 「Grow with the Next Value」

ご清聴ありがとうございました



お問い合わせ先  
日本トランスシティ株式会社 総務部  
TEL 059-336-5018

本資料のうち、業績見通し等に記載されている将来の数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみにより投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際に業績は、様々な重要な要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

## 4. 参考資料

### ① 会社概要

会社名	日本トランスシティ株式会社 (Japan Transcity Corporation)
創業年月日	1895年 (明治28年) 7月12日
設立年月日	1942年 (昭和17年) 12月28日
所在地	三重県四日市市霞二丁目 1 番地の 1
資本金	84億 2 千 8 百万円(2023年9月30日現在)
代表者	代表取締役社長 社長執行役員 安藤 仁
事業内容	倉庫業、港湾運送業、貨物自動車運送業、貨物利用運送業及び代理業国際複合一貫輸送業及び代理業 他
従業員数 (連結)	連結2,505名、単体741名 (2023年9月30日現在)
拠点	国内 (三重県四日市市、名古屋、東京、大阪、鹿島他)、 海外13カ国・27拠点

## 中部地区最大の総合物流企業

1895年（明治28年）創業以来128年

四日市港を確固たる経営基盤とし

時代の変化・社会のニーズの変化とともに変革



羊毛・綿花  
全盛の時代



石油コンビナート  
全盛の時代



大型物流センター  
の時代



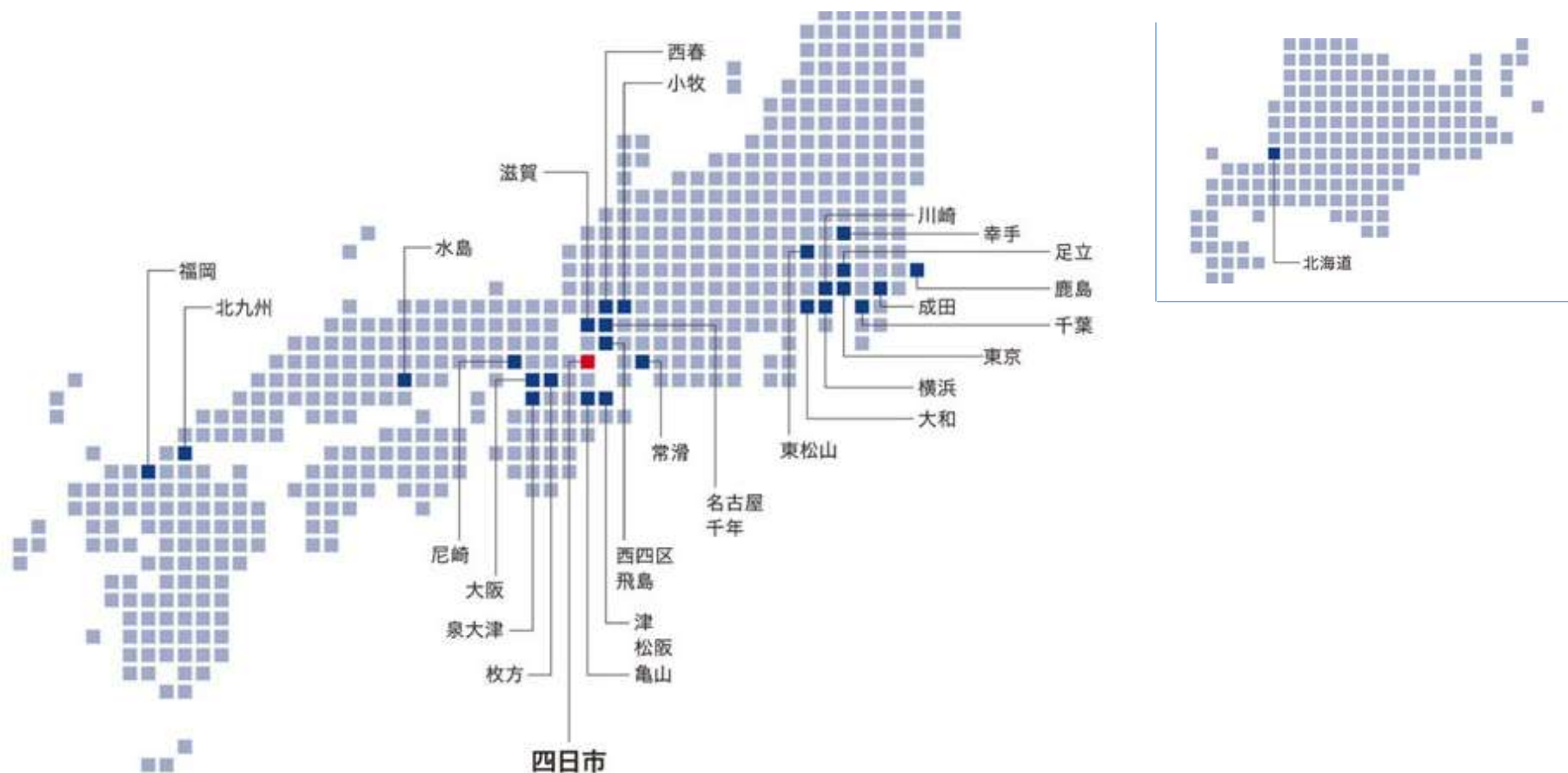
グローバルサプライ  
チェーンの時代

社会インフラの一翼を担う、確かな機能・ノウハウ・実績を有する

グローバル総合物流企業へと成長・躍進

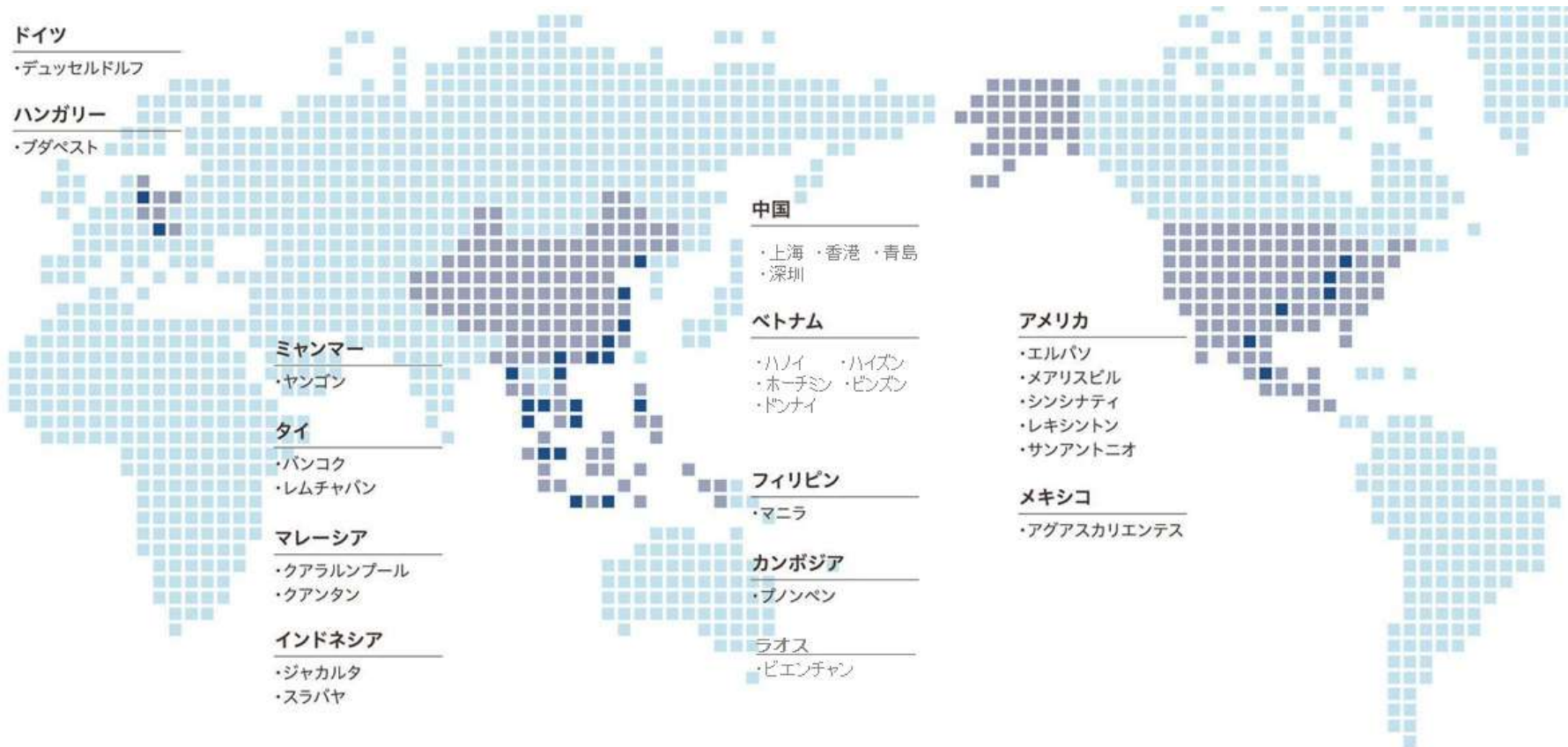
## 日本国内における社会・経済活動を物流から支える

中部地区・四日市港を中心に、主要都市・主要港に物流拠点・物流機能を展開



## 13カ国、27拠点到展開し、 グローバル・サプライチェーンを支える

NVOCCはもちろん、各国において倉庫業、トラック輸送業、通関業などを展開





## グローバル総合物流企業として、国内・国外において 陸・海・空 一貫した物流サービスを提供

東京・名古屋・大阪を中心に全国主要都市にアセット型の物流センターを保有し商品保管だけでなく様々な流通加工にも対応

### 倉庫業



### 国際複合輸送業



海外ネットワークを活用し、海外の拠点と国内の拠点を一貫で結び、ドアツードアサービスを提供



北海道から九州まで、全国主要拠点からの大型幹線輸送や各地域での小口配送まで最適な輸送手段で効果的な輸送サービスを提供

### 陸上運送業



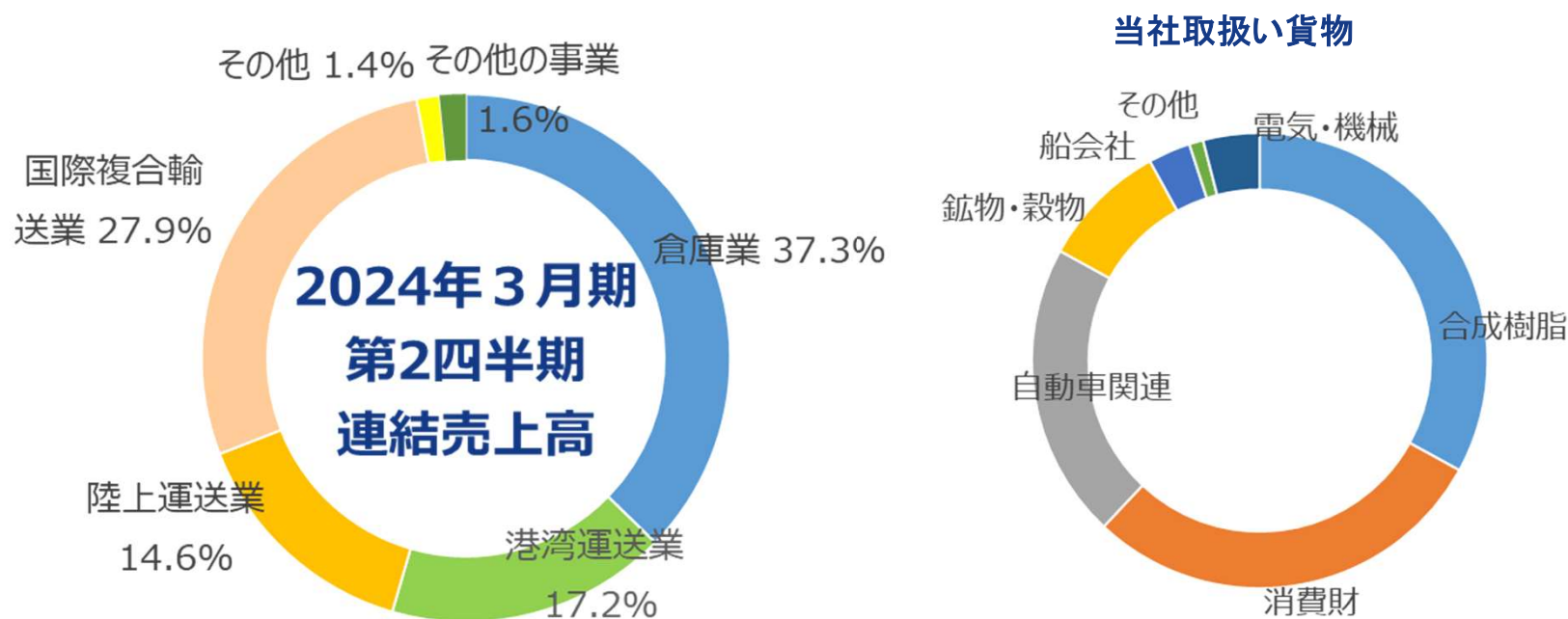
### 港湾運送業



四日市港では、港湾運送業に必要なすべての認可を受け、トータルなサービスの提供が可能

## 一貫して多種多様な貨物を取り扱う、 確かな機能・ノウハウと実績

最適なサプライチェーンを構築するうえで不可欠な「倉庫」・「港湾」・「陸上輸送」・「国際輸送」をセグメントとしてバランスよく構成。取扱い貨物も多岐に渡る。



## 四日市港において中心的な役割を果たす

様々なメーカー・工場への原料・燃料供給基地としての機能を担い、中部圏における国際ゲートウェイとしての役割を果たす四日市港。当社グループは、この国際物流拠点である四日市港を基盤とし、機能・設備を活用し、バルク貨物の本船荷役や船舶代理店業務、完成自動車の荷役作業、コンテナ船のターミナルオペレーションを行う。



四日市港でのコンテナ取扱本数



四日市港は、国の事業として、2028年度完成予定のコンテナの専用岸壁の延伸（耐震強化岸壁）が計画されており、コンテナ貨物取扱機能や災害対応力など、更なる港湾機能の強化が図られる予定。

## 半導体の製造工程で使用される 高付加価値な化学品の取扱い

当社グループは、温度管理や多品種少量保管、流通加工等の多様な危険品における取扱形態のニーズに柔軟に対応するべく、常温・低温の危険品倉庫を完備。



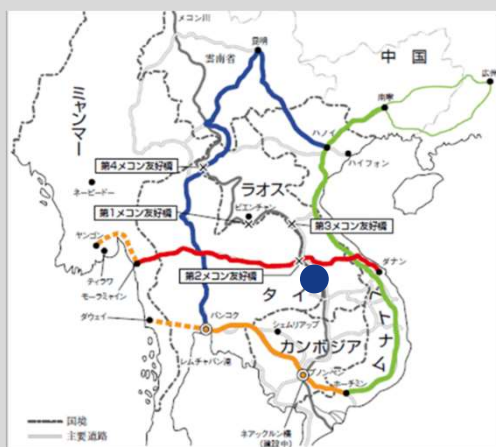
部門	所在地	棟数
鹿島支店	茨城県神栖市	6
東京支店	埼玉県東松山市	1
名古屋支店	愛知県北名古屋市	2
貨物流通部	三重県四日市市、鈴鹿市	17

## アセアン物流の拡充

### Ⅰ GMS越境交通ライセンスの活用

タイ現地法人が保有するGMS（大メコン圏）越境交通ライセンス\*を有効活用し、輸送の効率化・輸送時間の短縮化など、国境を越えて、ASEAN域内のサプライチェーンの更なる強化を実現。

GMS主要経済回廊



\*GMS（大メコン圏）越境交通ライセンス  
GMSにおける経済協カプログラムのひとつで、圏内6カ国(タイ・カンボジア・ベトナム・ラオス・ミャンマー・中国雲南省広西チワン族自治区)において、トラックの乗り入れが可能となるライセンス

### Ⅱ ベトナム自社倉庫竣工

2020年11月、ベトナム現地法人がベトナム・ハイズン省に保税倉庫を竣工。海外現地法人での自社倉庫最大の保有面積を有し、自然災害リスクへの対応として、レジリエンス強化を実現する倉庫設備を導入。



所在地	ダイアン工業団地（ベトナム・ハイズン省）
敷地面積	28,942㎡（約8,755坪）
延床面積	14,694㎡（約4,445坪）
取扱い	自動車用部品等の入出庫・保管作業、付随業務
その他	ドッグレバー14基、昇降用スロープ2カ所、スカイライト、LED照明、非常用自家発電設備、強制排水設備、スプリンクラー設備、機械警備、監視用カメラ35台、24時間有人警備

省人・省力化の専門組織を中心に、高品質な物流を持続的かつ安定的に提供するため、生産性の向上と安全を最優先とする職場環境の改善を目的とした新技術の導入および研究を継続的に実施。

計量ピッキングカート



自動搬送車(AGV)



協働型搬送ロボット



デパレタイジングロボット



自動仕分け機



ロータリーソーター

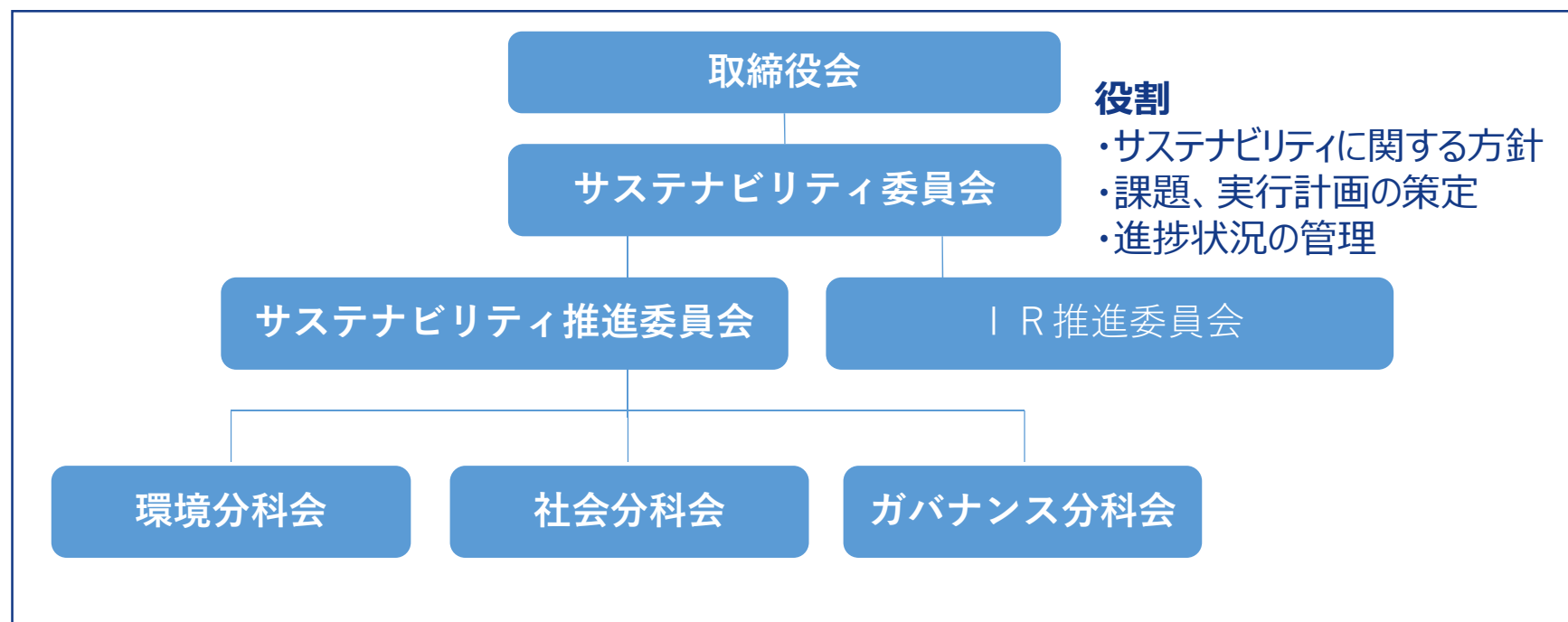


## 4. 参考資料

### ② ESGへの取組み

## 持続可能な社会への取組み体制の整備

2021年12月1日付で「サステナビリティ委員会」が発足。今後、より長期的な視野で当社グループにおけるサステナビリティ課題を統括管理・審議し、サステナビリティ経営をけん引することで、社会の発展に貢献し、更なる企業価値向上を実現。





# サステナビリティ方針の策定・マテリアリティの特定

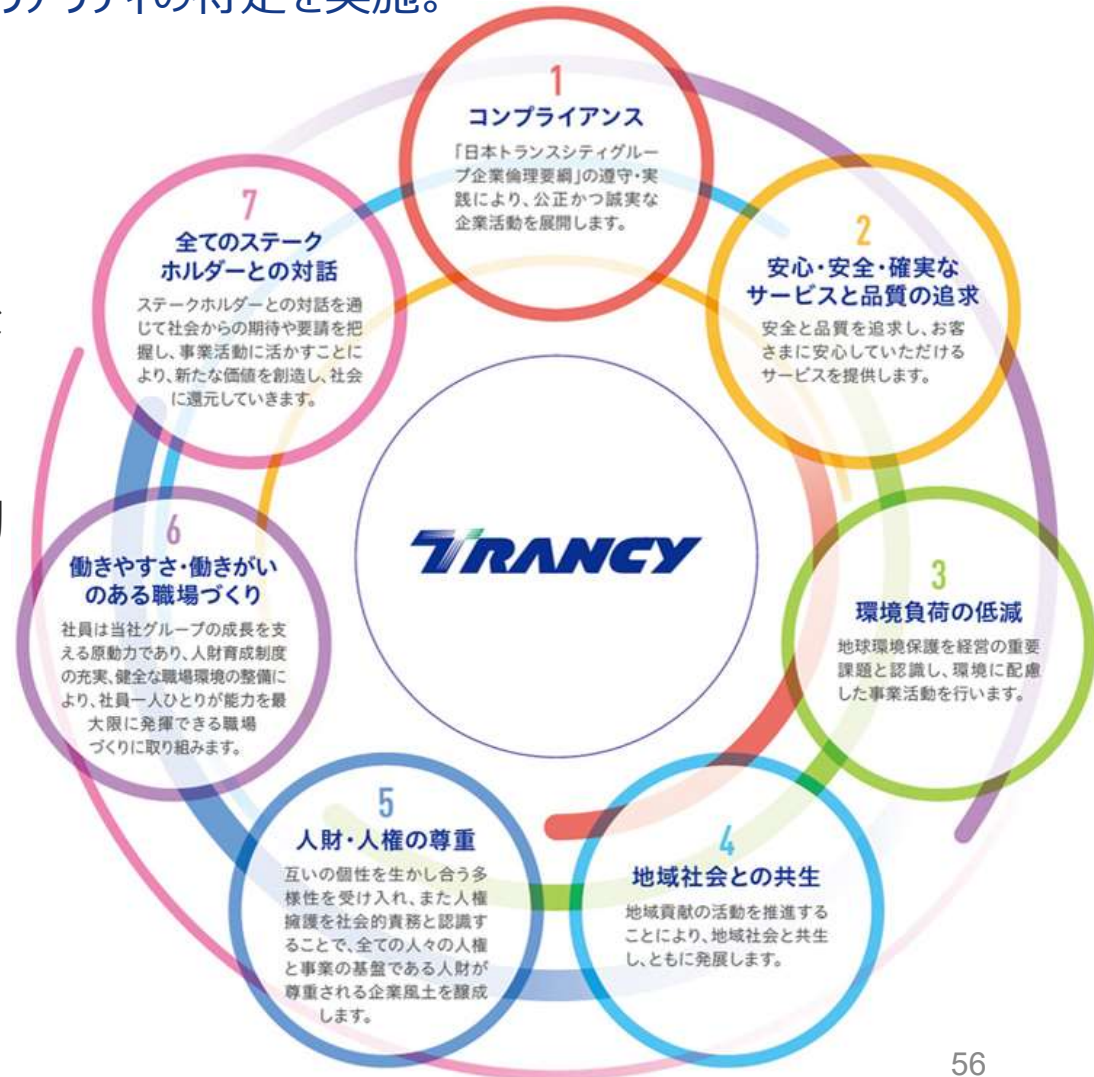


2022年6月、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に向けて、当社グループにおけるサステナビリティ方針を策定ならびにマテリアリティの特定を実施。

## ＜サステナビリティ方針＞

日本トランスシティグループは企業理念に基づき、社会に必要不可欠なインフラである物流を担っており、グローバルな領域で社会に貢献しております。

これからも企業理念ならびに創業以来築き発展させてきた様々な活動を大切にしながら、次の項目をサステナビリティ重点事項と捉え挑戦し続けることで、次世代につなげる価値を創造し、物流事業を通じて持続可能な社会の実現を目指してまいります。



## <マテリアリティ>

重要課題	環境に配慮した事業推進	人財の尊重
主要な取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境効率のよい物流の構築・提案（モーダルシフト、コンテナラウンドユースなど）</li> <li>再エネの活用と新エネルギーへの取り組み</li> <li>GHG（温室効果ガス）削減への取り組み</li> <li>生物多様性への取り組み（ビオトープ、海岸・里山保全活動）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人財登用の多様性の推進</li> <li>働き方改革の推進</li> <li>健康経営</li> </ul>
日本トランスシティグループにとって	<ul style="list-style-type: none"> <li>利用エネルギーの削減</li> <li>輸送の高効率化</li> <li>将来のエネルギー転換への準備</li> <li>生物多様性への対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ダイバーシティの推進と雇用の安定</li> <li>風通しのよい、活力ある職場環境の実現</li> <li>社員満足度の向上</li> </ul>
社会にとって	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境負荷の低減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>共生社会の実現</li> </ul>

## <マテリアリティ>

重要課題	安全で高品質なサービスの提供	地域への貢献
主要な取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ゼロ災害への教育</li> <li>・安全で働きがいのある環境づくり</li> <li>・高付加価値・高品質な物流サービスの展開</li> <li>・省人・省力化の技術・ツールの活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フードロス削減への貢献</li> <li>・社員による清掃、寄付の実践</li> <li>・地域スポーツ・文化活動への貢献</li> <li>・地域防災活動</li> </ul>
日本トランスシティグループにとって	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ゼロ災害の実現</li> <li>・労働環境の改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社員の意識向上</li> <li>・企業と地域のつながり</li> <li>・持続可能な地域社会づくり</li> </ul>
社会にとって	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害のない職場環境の実現</li> <li>・高品質で持続可能な物流サービスの提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の経済と文化の発展</li> </ul>

# K P I 設定



持続可能な社会の実現ならびに当社グループの企業価値を高めるため、2022年6月に設定したマテリアリティ（P57・P58参照）の達成に向けて取組み指標となるK P Iを設定

マテリアリティ	K P I	取組み
環境に配慮した事業推進	① G H G削減 2020年度比25%(2030年度まで) ※省エネ法をベースとした数値	<ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光発電設備の設置</li> <li>・L E D照明への切替え</li> <li>・環境負荷低減機器の導入</li> </ul>
人財の尊重	<ul style="list-style-type: none"> <li>②女性管理職比率5%(2027年3月末まで)</li> <li>③障がい者雇用3%(2027年3月末まで)</li> <li>④年間有給取得日数 全職種12日以上(毎年度)</li> <li>⑤健康診断受診率100%</li> <li>⑥喫煙率16%(2025年3月末まで)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人事制度見直しの推進</li> <li>・障がい者の新たな役割の創出</li> <li>・職場環境整備の推進</li> <li>・社員の健康支援体制の強化</li> </ul>
安全で高品質なサービスの提供	⑦労働災害 0件(四半期ごと)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ヒヤリハット・気がかり報告収集</li> <li>・K Y T実践研修の実施</li> <li>・強化月間の取組み</li> </ul>
地域への貢献	-----	-----

※①は省エネ法、②は単体の管理職数、③～⑦は単体の社員数

## 海上コンテナシャーシ管理システムの導入

輸送現場の運転手および事務現場の配車担当者の作業の効率化を図るため、海上コンテナシャーシ管理システム「シャーロック」を共同開発。

「シャーロック」は、無線ICタグを装着した海上コンテナシャーシとトラクターヘッドの接続・切離しの都度、GPSによる位置情報を管理システムに記録させる仕組み。

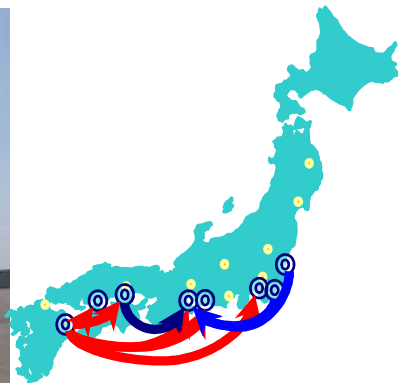


### 作業効率の向上、環境負荷軽減

運転手や配車担当者は、携帯するタブレットや事務所のパソコンに表示される地図から海上コンテナシャーシの位置をリアルタイムに確認することが可能。  
輸送現場では運転手の無駄な走行と時間の削減、事務現場では、動態把握に要する時間の削減や状況に応じた迅速で柔軟な対応を実現。

## 環境負荷を軽減した物流サービスの提供

### Ⅰ バルクコンテナ輸送ネットワーク



全国に有する独自ネットワークを活用し、トラックによる貨物輸送を鉄道・船舶などの大量輸送が可能で環境負荷の小さい他の輸送モードに転換する「モーダルシフト」を推進。特に、地球環境に配慮したバルクコンテナ輸送と組み合わせ、CO2の削減を実現。

### Ⅰ CO2削減効果の高いシャーシ導入



再生可能エネルギーの原料であるバイオマス燃料の輸送では、輸送効率が高いシャーシを導入し、国土交通省の「物流分野におけるCO2削減対策促進事業」として認定を受けている。

### 31Feet コンテナによるラウンド輸送



環境負荷低減(CO2削減)、ドライバー不足の解消を図るために、取引先と協業し、31Feetコンテナを用いた鉄道でのラウンド（往復）輸送を開始。



従来、トラックで輸送していた貨物を環境負荷の小さい鉄道輸送に切り替え、往復輸送として帰り荷を確保してコンテナを転用するラウンド輸送を実施。さらに、大型トラックと同等の積載容量を有し、お客様の輸送ロット等を変更することなく、一貫した輸送・荷役が可能な31Feetコンテナを活用。

年間 約64.48トンのCO2排出量を削減（71.1%削減）  
ドライバーの負荷軽減

## 環境負荷軽減への自社努力の数々

環境負荷低減として、物流センターの屋根を利用した太陽光発電設備や既存の物流設備・事務所のLED照明化、ハイブリットエンジン搭載型の港湾荷役機器の導入、ハイブリット車両への転換等への取組みを実施。

### 太陽光発電設備



### ハイブリットエンジン搭載型の港湾荷役機器



### ハイブリット車両・水素車



### LED照明



# 自然環境に優しいエネルギーの利用、普及促進

### ｜ レーシングカーへの水素供給



当社が共同出資する「三重水素ステーション合同会社」は、移動式水素ステーションを運営しており、今般、「スーパー耐久シリーズ（S耐）2021」において、参戦する水素エンジン搭載のレーシングカーに水素を供給。

### ｜ CO2フリー電気の調達



当社は中部電力ミライズ株式会社様と「三重美（うま）し国Greenでんき」の需給契約を締結。三重美（うま）し国GreenでんきはCO2排出量ゼロにした三重県産の電気で霞バイオマスセンターで利用する電力に充当。

## 地球上の限りある資源を有効活用

環境負荷低減を図るために、ISO、グリーン経営、物流効率化法等を取得。  
また、事業活動を通じて、廃棄物削減、再使用やリサイクルなどの5Rを促進。

### 各種認証等の取得

- ・ISO14001（本社、タイ）
- ・グリーン経営認証（グループ含む14カ所）
- ・物流総合効率化法認定倉庫（9カ所）

### 貯炭場の炭温管理用 廃水循環システム



### 消費財物流センターでのリサイクル



段ボール、PEラップ、  
アルミ缶、ペットボトル等の  
リサイクル・削減

## 輸出入の現場における資材の活用

輸出入の現場において発生する資材等について、再利用を行うことで廃棄物削減に寄与し、地球の限りある資源の有効活用にご貢献

### 製品の保護用木材の再利用

年間約400個の資材として再利用



コンテナで輸入される製品を保護していた木材は、従来廃棄していたが、コンテナで輸出する製品の固定用の資材に加工して再利用することで廃棄物を削減。

### 製品の保護用段ボールの再利用

年間で板段ボール約2,400枚・巻き段ボール約230巻を  
資材として再利用



コンテナで輸入された製品を保護していた段ボールは、大きさ別に輸出製品やパレット保管製品の保護に再利用することで、廃棄物を削減。

## 健康宣言・推進体制の整備

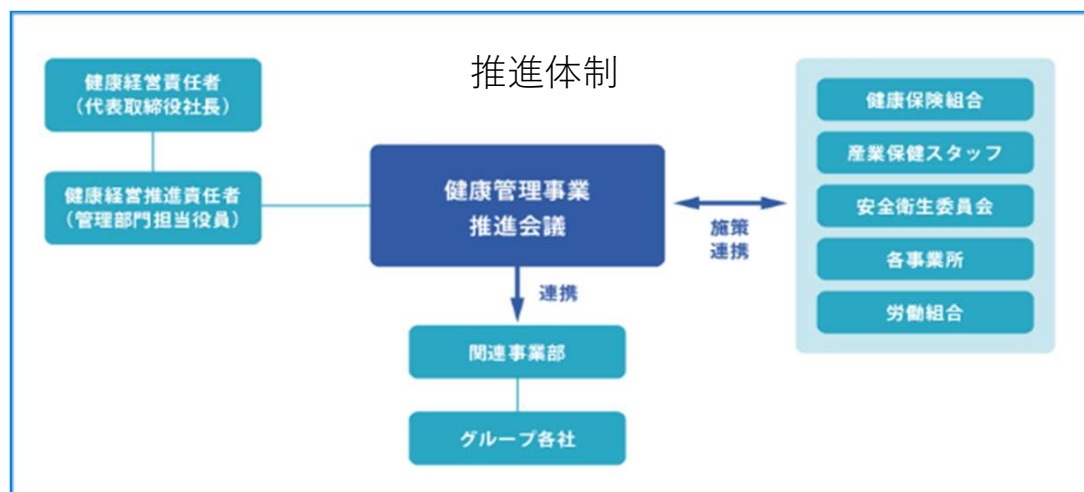
従業員の心と身体健康維持増進を図るために、健康経営への取組みを実施しており、2020年9月には健康宣言を制定するとともに、推進体制を整備。

### 日本トランスシティグループ 健康宣言

日本トランスシティグループが持続的な発展成長を実現し、地域と社会の発展に貢献していくためには、日本トランスシティグループで働く社員とその家族が心身ともに健康であることが不可欠であると考えます。

日本トランスシティグループでは、社員一人ひとりの健康意識向上に努めるとともに、すべての社員がいきいきと働くことのできる職場環境づくりに取り組んでいきます。

日本トランスシティ株式会社  
取締役社長 安藤 仁



2023年3月には、健康経営優良法人に認定

# 「人と人の結びつき」「心身の健康」を大切に

### | 職場環境の充実



本年3月、部門を超えた人材交流の活性化を図るとともに業務のweb化、ペーパーレス化を進めるなど働き方改革への取り組みを推進し、新たなビジネスプロセスを構築するために、本社が入居するフロアを再編し、オフィス環境の抜本的な見直しを実施。

### | 单身寮の充実



2021年6月に若手社員向けの单身寮（大矢知寮）を四日市市に竣工。社員の住環境を整えることはもとより、社員の団らん・憩いのスペースとして「談話室」、また社員の健康増進の一環として「トレーニングルーム」を設置。



### 地域社会との共生

#### 消防団「海上分団」の活動



当社グループ社員を構成員とする四日市市消防団「海上分団」を設置。四日市港周辺の消火活動等、災害時には現場に急行し、地域住民を守るための活動を実施。また、地域の防災訓練や消防操法大会等にも参加し、地域に貢献。

#### 自然環境保全活動



環境保全活動を行う団体（複数の地域企業、行政等で構成）において主体的な役割を担い、従業員が里山保全、海岸の清掃活動等に定期的に参加。地域が一体となり、生物多様性の保全に貢献。

#### 地域スポーツ・文化活動への貢献



三重県を拠点にJリーグ入りを目指して活動する、日本フットボールリーグ（JFL）に所属するサッカークラブ「ヴィアティン三重」に協賛するなど、子供たちの未来と地域のスポーツ・文化活動の発展に貢献。

### 地域社会との共生

#### Ⅰ フードロスへの取り組み



フードバンク等への災害備蓄品の寄付を実施。また、災害備蓄品に加え、賞味期限が近い食品を地域企業と連携してお弁当にリメイクし、従業員に配付。実施にあたっては障がい者を有する方に依頼することで就労の場の提供に貢献。

[実績 累計]

寄付：21,704食

お弁当リメイク：9拠点、550食

#### Ⅰ パリンアートの使用



一般社団法人障がい者自立推進機構パリンアートを通じて、障がい者を有する方が描いた作品を購入し、今年度発行した当社サステナビリティレポートに使用。様々な方が社会参加し、経済的な自立に貢献。

#### Ⅰ 障がい者を有する方の支援



サステナブルな社会実現に向け、従業員一人ひとりが高い意識を持って取り組むことができるよう、当社グループ従業員にSDG s バッジを配付。配付にあたっては作業を障がい者を有する方に依頼することで就労の場の提供に貢献。

## 地域社会との共生

### 三重県内への啓蒙活動 (ZTV出演)



三重県のケーブルテレビの県内企業のSDGsへの取組みを紹介する番組に出演し、当社の取組みを紹介。番組は多くの方にSDGsについて考えるきっかけになるようにと他の企業と企画されたもので、放送を通じて、地域のSDGsの発展に貢献。

### 防災訓練の実施



従業員の人命の安全確保を最優先とし、犠牲者ゼロを目指すために、消火訓練・避難訓練の他に、防災隊の実働訓練、救命講習、様々な情報ツールを用いて安否・被災状況を確認・報告する複合訓練などを実施。

### 次世代を担う学生とのSDGs交流



地域の中学生・高校生とSDGsを通じて交流を図ることで、次世代を担う子供たちとともに、研鑽を重ね、地域をあげての持続可能な社会の実現に貢献。



# (G) コーポレートガバナンス体制 (抜粋)



## 取締役会の監督機能強化と迅速な業務執行を実現

